独立行政法人北海道開発土木研究所
中期目標期間業務実績評価調書

平成18年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

中期目標期間業務実績評価調査：北海道開発土木研究所

業務運営評価（個別項目ごとの認定）

中期目標項目		評価項目	評価結果	評定理由	意見
中期目標					
<p>2. 業務運営における効率化に関する事項 (1) 事務の効率化 業務の情報化の促進、外部委託の活用、業務の簡素化等を行うほか、研究情報の電子化を進め、研究環境の整備を図る。 一般管理費については、中期目標期間中における当該経費総額を2.4%程度抑制する。</p>	事務の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化、簡素化が着実に実施されている。 		
	1 事務の効率化				
	事務の簡素化等により、効率的な体制の整備				
	1) 「人事・給与システム」及び「会計システム」の活用				
	2) 事務処理の電子化によるペーパーレス化	A	<ul style="list-style-type: none"> 電子化によるペーパーレス化が着実に実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> より広い範囲のペーパーレス化を望む 	
	研究情報の電子化を図り、研究内容等に関する情報の的確かつ迅速な把握を実現し、研究者相互の交流・連携の活性化による研究成果の早期発現	S	<ul style="list-style-type: none"> 研究情報の電子化により研究内容の把握等効率化が図られている。 「図書管理・検索システム」及びの「論文検索システム」の活用が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 検索システムの活用を広範な分野で行ってほしい。 	
	一般管理費について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額の2.4%程度を抑制	S	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標を上回る一般管理費の縮減を達成し、優れた実施状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な業務運営に今後も最大限取り組むべきである。 	
<p>(2) 研究評価 研究業務の適性かつ効果的な実施のため、公平性、透明性を確保した上で、研究内容、研究体制等の点検、自己評価、見直しを行い、柔軟かつ効率的な組織運営を図る。</p>	2 研究評価	S	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価委員会の評価をもとに研究評価の改善が図られている。 業務実績評価に基づく理事長特別配分が行われており、評価を研究実施に結びつける努力が行われている。 土研との統合を受け次期重点プロジェクト研究の事前評価が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> 中間評価によって研究がどのように良くなったのか検証が必要 北海道外の評価委員を加えるべき。 	
	研究計画・成果等について、評価の公平性、透明性を確保するために外部からの有識者を加え、毎年、評価研究部門については、研究の進展等に対応するなど、柔軟かつ効率的な組織運営				

<p>(3) 他機関との連携等 研究成果の活用による国民生活の向上や産業技術力の強化が一層図られるよう、産学官の連携による土木技術の共同研究を中期目標期間中に新規に60件実施するとともに、民間部門への技術移転を促進し、産業の育成振興に貢献する。 また、研究の質的向上を目指し、研究能力の高い研究者の養成等のため、他の研究機関からの研究者を受け入れるとともに他の研究機関への研究者の派遣等を行う。</p>	<p>2 他機関との連携等 (1) 産学官の連携と土木技術の共同研究開発の推進 中期目標期間中に新規60件の共同研究を実施 研究交流促進のための規程等を整備 関係各団体等との意見交換会を開催</p>	S	<p>・中期目標の約2倍の件数の共同研究が行われており、多くの課題で実用化や特許出願が見込まれるなど優れた実績を上げた。</p>	<p>・中期目標期間の後期に共同研究が減少していることの検証が必要 ・今後もより枠を広げた共同研究に取り組むべきである。 ・寒地土木に関する世界的な研究機関(NRC:カナダ国立研究所、CRREL:米国寒地工学研究所)等との連携も視野に入れてほしい。 ・1件あたりの派遣者数は少なくともより多くの場への派遣を望む</p>
	<p>(2) 研究員の相互交流等の推進 流動研究員の派遣・受け入れ 北方圏諸国を中心に研究員の海外派遣・受け入れ、国際研究集会への参加等に努力</p>		S	
<p>(4) 技術の指導及び研究成果の普及 外部からの要請に応じ、研究所の知見を踏まえた技術指導を積極的に展開するほか、依頼研修員の受け入れを通じ地域の技術力の向上に寄与する。 また、研究成果については、研究集会、講演会等における論文等の発表又は学術誌、研究報告書等への論文等の掲載等により公表することとし、中期目標期間中において、発表・掲載する論文を5%増加させるとともに、特許取得に努める</p>	<p>3 技術の指導及び研究成果の普及 (1) 他機関への技術指導 他機関への技術指導、技術相談等に積極的に対応 北海道開発局等の要請に対応 (2) 地域の若手技術者の育成 地方公共団体等からの要請に基づき、若手技術者の育成</p>	S	<p>・技術指導や研修員の受け入れ、委員・講師の派遣等地域からの要請に応えた取り組みが積極的に行われている。</p>	<p>・積雪寒冷地という特徴を活かした派遣が全国的に展開されることを望む。 ・毎年恒常的な受け入れを行ってほしい。</p>
	<p>(3) 講演会、刊行物等による普及 年15回程度の講演会等の開催 学会等の研究集会において研究成果等の紹介 講師、委員等の要請に対応、学術誌等による公表、パンフレットの配布等を通じた広報 (4) 論文の発表及び掲載 中期目標期間中に発表・掲載する論文を5%増加</p>		S	

	<p>(5) 知的所有権の積極的な獲得 知的所有権取得・利活用のための研修等 方策の策定、関係規定の整備 知的所所有権取得へのインセンティブ の付与 中期目標期間中に特許出願数を10% 以上増加</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願数が中期計画を大幅に上回っている。 ・研究成果の権利化をして社会への還元を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願のインセンティブを与える工夫を望む。
	<p>(6) 寒地土木技術情報センターの開放 寒地土木に関する情報の発信等のため、 インターネットによる図書検索・論文検 索など外部者へ開放 (7) インターネットによる情報提供 ホームページに研究成果の概要を和文、 英文で掲載 (8) 技術相談への対応 技術相談窓口等を通して、指導の要請に 対応 このためのPR (9) 業務内容の情報公開、施設の一般 公開 試験・研究の課題及び成果等について適 時・適切な情報公開 年1回の研究施設の一般公開</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> ・研究情報を社会へ還元することに積極的に取り組んでおり、年々成果を上げている。 ・技術相談の件数の増加が著しく、相談結果を事業に導入予定の者が6割を超す等優れた実績を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の一般公開等では参加者の評判を聞いておくべき ・今後も地域への情報提供を進めてほしい
<p>(5) 試験研究等の受託 北海道開発局等の事業実施における 技術的問題の解決のための試験 研究等の委託に応じ、適切な実施 を図る。 また、関係省庁等の多様な機関の 研究を積極的に行う。</p>	<p>4 試験研究等の受託 (1) 国土交通省 特に北海道開発局が行う各種事業の実 施に伴う技術的諸課題の解決のための 受託研究業務への対応 (2) 関係省庁 文部科学省、環境省所管の競争的資金獲 得 競争的資金を獲得した課題への研究資 源等の集中化</p>	S A	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道開発局からの受託研究が順調に行われ、件数が大幅に伸びている。また、その成果が基準・マニュアル類に活かされている。 ・着実な実績を上げている 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後国の受託研究業務は様々な競争相手が考えられることから一層の努力が必要。 ・より多くの応募が望まれる。研究所として応募への支援体制を作るべき ・競争に耐えうる技術的先進性が求められる。

	(3) 地方自治体、団体、民間企業等地方自治体等の技術相談・支援、受託業務に対応	-	3「技術の指導及び研究成果の普及(1)他機関への技術指導(2)地域の若手相談者の育成(8)技術相談への対応」の項目で評価	
(6) 災害時の支援 国土交通大臣の災害支援に関する指示に応じて、災害支援本部を設置し、災害支援活動を迅速かつ的確に実施する。	5 災害時の支援 「防災業務計画」等を作成し、国土交通大臣からの指示に応じて、迅速、的確に対応	S	・災害時支援・調査活動を数多く行い、早期復旧に貢献するなど優れた実績を上げている。	・雪氷災害に関して全国的な派遣を望む。
4. 財務内容の改善に関する事項 運営費交付金を充当して行う事業については、「2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項で配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	予算(人件費の見積もりを含む。)収支計画及び資金計画 1 予算 2 収支計画 3 資金計画	A		
	短期借入金の限度額 限度額は、単年度300百万円		該当なし	
	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		該当なし	
	剰余金の使途 必要とされる研究分野の研究費等に充当	A	・剰余金の使途は適切である。	
5. その他業務運営に関する重要事項 (1) 施設・設備に関する計画 研究の推進に必要な研究施設等の計画的な整備を図る。	その他主務省で定める業務運営に関する事項 1 施設・設備に関する計画 材料研究設備 環境・資源循環型研究施設 エネルギー地域自立型実証研究施設	A		・施設・設備の更新計画が必要ではないか(特に貸出増による稼働率の向上と早い損傷を考慮)

<p>(2) 人事に関する計画 北海道開発事業に関する行政ニーズに的確に対応した研究を実施するため、北海道開発局等との計画的な人事交流を行うほか、多様で質の高い人材を確保できるよう計画的な人事管理を行う。</p>	<p>2 人事に関する計画 (1) 北海道開発局等との計画的な人事交流 研究者の効率的な育成のため北海道開発局等との計画的な人事交流 (2) 大学等との開かれた人事交流 人事交流等により研究者の流動性を高め、研究環境を活性化 (3) 外部資金等による研究員の確保 外部資金等を活用して雇用する流動的な研究員の確保 (4) 新規採用 研究者の公募制の導入、任期付研究者を含めた新規採用 (5) 研究能力の高い研究者の育成 研修等の促進を図り、研究能力の高い研究者の養成 (6) 国が行う研修等への職員の参加 国が行う研修等への積極的に参加 (7) 人事に係る指標 期末の常勤職員数を期初の95%とする</p>	<p>S</p>	<p>・博士後期課程進学助成制度の創設など研究能力の高い研究者の育成が行われており、実績を上げている。 ・広く人材を求めており、研究者の採用が積極的に行われている。 ・職員数の削減が中期計画通り達成されるなど優れた人事管理が行われている。</p>	<p>・人事交流にさらに努力されることを望む。</p>
--	---	----------	---	-----------------------------

* 自己評価委員会の結果を活用して評価を行っている。

< 記入要領 > ・ 項目ごとの「評価結果」の欄に、以下の段階的評価を記入するとともに、その右の「評価理由」欄に理由を記入する。

SS : 中期目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。

S : 中期目標の達成状況として優れた実績を上げている。

A : 中期目標の達成状況として着実に実績を上げている。

B : 中期目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。

C : 中期目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

・ SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを「評価理由」欄に明確に記述するものとする。

・ 必要な場合には、右欄に意見を記入する。

中期目標期間業務実績評価調書：北海道開発土木研究所

総合的な評定

業務運営評価（実施状況全体）

評点の分布状況 (項目数合計：21項目)	SS	S	A	B	C
	0項目	15項目	6項目	0項目	0項目

総合評価

<p>(中期目標の達成状況)</p> <p>積雪寒冷地における社会資本の整備、生活基盤の構築に資するための多岐に渡る研究が実施され、全般に優れた実績を上げており、中期目標は十分達成されたと言える。 特に、他機関との交流、技術指導、研究成果の普及、一般への研究情報の発信、研究能力の高い研究者の育成等に関しては、優れた実績を上げている。</p>
<p>(課題・改善点、業務運営に対する意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から、寒地土木の観点に立って、北海道に特化した、あるいは、北海道を研究の場とした研究がなされてきたが、今後は、本州の豪雪への対応などにも目を向けて、研究の幅を広げていただきたい。 ・研究体制に関して、土木研究所の改変結果の検証を通して、もっと柔軟な体制整備へ向けて研究していただきたい。 ・すべての研究課題が重点研究開発領域に含まれていて、その中で「長期的に取り組む」、「短期的に集中的に取り組む」となっているが、設定法として「重点」が分かりにくく、その分研究の意義や達成度に強弱がつかなくなっているのではないか。 ・研究の評価システム、共同研究の進め方、人事交流などについて、北海道ならではの特色を活かしつつ、視野を全国的に一層拡げることを望む。 ・北海道総合開発計画の理念と目標のもとに、北海道開発局からの受託研究が中心になっているが、今後はこれらに加えて、わが国の他の積雪寒冷地さらには諸外国の同様の地域についての研究へ発展すること期待している
<p>(その他)</p>

<p>総合評定 (SS, S, A, B, Cの5段階)</p> <p>S</p>	<p>(評定理由)</p> <p>全般に中期目標の達成状況として、優れた実績を上げていると認められる。</p>
---	---